



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社中山製鋼所  
コード番号 5408 URL <http://www.nakayama-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 経営本部長兼経理部長 (氏名) 阪口 光昭

TEL 06-6555-3035

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	104,072	△8.1	4,451	24.2	4,117	40.9	3,373	△32.8
27年3月期第3四半期	113,251	18.1	3,583	52.1	2,921	87.4	5,022	△92.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 3,338百万円 (△35.3%) 27年3月期第3四半期 5,161百万円 (△92.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	6.23	—
27年3月期第3四半期	9.28	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	122,870	65,789	53.5	121.51
27年3月期	126,899	62,451	49.2	115.34

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 65,789百万円 27年3月期 62,451百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,000	△10.8	5,200	11.9	4,400	15.0	3,700	△59.4	6.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	630,792,561 株	27年3月期	630,792,561 株
28年3月期3Q	89,364,344 株	27年3月期	89,358,692 株
28年3月期3Q	541,431,690 株	27年3月期3Q	541,437,454 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、中国を中心とした新興国経済の減速が見られましたが、円安基調の継続や原油安の影響などにより、緩やかな回復基調で推移しました。

鉄鋼業界では、中国からの過剰な輸出攻勢が増したことから海外市況はさらに悪化し、国内鋼材市況も値下げ幅が拡大するなど、総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、鉄スクラップ価格やエネルギーコストの値下りとともに、各部署での更なる収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,040億72百万円(前年同期比91億78百万円減)、営業利益44億51百万円(前年同期比8億67百万円の増益)、経常利益41億17百万円(前年同期比11億95百万円の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益33億73百万円(前年同期比16億48百万円の減益)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼につきましては、鋼材販売数量の減少及び販売価格の下落により売上高は減少しましたが、主原料であるスクラップや購入鋼片の価格が下落したことや、電力・ガス料金などのエネルギーコストが低減したことなどにより増益となりました。これらの結果、売上高は1,023億33百万円(前年同期比90億57百万円減)、経常利益は38億84百万円(前年同期比10億24百万円の増益)となりました。

エンジニアリングにつきましては、魚礁の受注が減少したことなどにより、売上高は12億31百万円(前年同期比1億50百万円減)、経常利益は48百万円(前年同期比93百万円の減益)となりました。

不動産につきましては、賃貸収入を中心に安定した収益を確保し、売上高は5億6百万円(前年同期比29百万円増)、経常利益は3億21百万円(前年同期比41百万円の減益)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,228億70百万円となり、前連結会計年度末と比べ40億29百万円減少しました。これは主として、現金及び預金が増加しましたものの、受取手形及び売掛金ならびにたな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)が減少したことによるものであります。

負債については、570億81百万円となり、前連結会計年度末と比べ73億67百万円減少しました。これは主として、支払手形及び買掛金並びに有利子負債(短期借入金及び長期借入金)が減少したことによるものであります。

純資産については、657億89百万円となり、前連結会計年度末と比べ33億38百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内鋼材市況は緩やかに回復していくものと考えられますが、回復には時間を要すると思われ、先行きの不透明感が懸念されます。

このような情勢の下、当社グループは、為替を含む市況の変化に耐えうる強固な事業基盤を構築するとともに、グループ一体経営の強化及び財務体質の改善により、引き続き事業の再生の完遂を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、平成28年3月期通期の連結業績予想につきまして、売上高1,330億円、営業利益52億円、経常利益44億円、親会社株主に帰属する当期純利益37億円を見通しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金に計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし  
ました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定によ  
る取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に  
変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前  
第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及  
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時  
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,809	34,148
受取手形及び売掛金	29,426	27,889
商品及び製品	11,205	9,238
仕掛品	1,937	2,583
原材料及び貯蔵品	8,675	6,257
繰延税金資産	543	475
その他	867	792
貸倒引当金	△93	△102
流動資産合計	85,371	81,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,880	3,834
機械及び装置(純額)	5,784	5,861
土地	23,950	23,842
その他(純額)	820	1,337
有形固定資産合計	34,435	34,876
無形固定資産	173	192
投資その他の資産		
投資有価証券	3,831	3,432
差入保証金	1,736	1,747
その他	1,431	1,418
貸倒引当金	△80	△80
投資その他の資産合計	6,919	6,517
固定資産合計	41,528	41,586
資産合計	126,899	122,870
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,407	17,943
短期借入金	3,013	23,759
未払金	1,354	1,392
未払費用	1,377	1,521
未払法人税等	218	121
賞与引当金	568	275
その他	1,393	1,181
流動負債合計	27,333	46,195
固定負債		
長期借入金	26,145	302
繰延税金負債	5,030	4,918
再評価に係る繰延税金負債	1,292	1,171
環境対策引当金	124	103
退職給付に係る負債	2,188	2,215
負ののれん	1,116	977
その他	1,215	1,197
固定負債合計	37,114	10,886
負債合計	64,448	57,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,044	20,044
資本剰余金	7,826	7,826
利益剰余金	30,732	34,329
自己株式	△771	△772
株主資本合計	57,832	61,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,262	1,245
土地再評価差額金	3,332	3,076
退職給付に係る調整累計額	24	39
その他の包括利益累計額合計	4,619	4,361
純資産合計	62,451	65,789
負債純資産合計	126,899	122,870

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	113,251	104,072
売上原価	101,836	91,850
売上総利益	11,414	12,222
販売費及び一般管理費		
販売費	4,009	3,899
一般管理費	3,821	3,871
販売費及び一般管理費合計	7,830	7,771
営業利益	3,583	4,451
営業外収益		
受取利息	23	23
受取配当金	62	72
負ののれん償却額	139	139
持分法による投資利益	50	45
その他	100	140
営業外収益合計	375	421
営業外費用		
支払利息	575	468
その他	461	285
営業外費用合計	1,037	754
経常利益	2,921	4,117
特別利益		
固定資産売却益	2,481	-
特別利益合計	2,481	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	470
固定資産売却損	60	118
固定資産除却損	-	23
減損損失	-	3
特別損失合計	60	615
税金等調整前四半期純利益	5,343	3,501
法人税、住民税及び事業税	543	375
法人税等調整額	△222	△248
法人税等合計	321	127
四半期純利益	5,022	3,373
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,022	3,373



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	5,022	3,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	△16
土地再評価差額金	-	△33
退職給付に係る調整額	32	14
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	139	△35
四半期包括利益	5,161	3,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,161	3,338
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	111,391	1,381	477	113,251	—	113,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	183	—	339	522	△522	—
計	111,574	1,381	817	113,773	△522	113,251
セグメント利益 (経常利益)	2,859	141	363	3,365	△443	2,921

## 2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (百万円)
報告セグメント計	3,365
セグメント間取引消去	△121
全社営業外損益(注)	△321
四半期連結損益計算書の経常利益	2,921

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	102,333	1,231	506	104,072	—	104,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108	0	219	328	△328	—
計	102,442	1,232	726	104,400	△328	104,072
セグメント利益 (経常利益)	3,884	48	321	4,254	△136	4,117

## 2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (百万円)
報告セグメント計	4,254
セグメント間取引消去	△14
全社営業外損益(注)	△122
四半期連結損益計算書の経常利益	4,117

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。